


岩 沼 市 震 災 復 興 計 画 マスタープラン（改定版）

評 価 結 果

平成30年6月

岩 沼 市

1. 震災復興計画マスタープラン(改定版)の基本理念

これまで岩沼市では、多くの市民が共感し共有できるまちづくりへの想いとして『のあるまち いわぬま～参画と連携で育むまちづくり～』を掲げ、市民と行政がそれぞれの立場で主体的に、かつ、お互いが理解し合い協力してまちづくりに取り組んできました。

今回の津波被害で、私たちは物理的に防御できない津波の存在を知りました。このような大自然の力と向き合っていくためには、大自然の力を完全に防御するのではなく、災害時の被害をいかに最小限に食い止めるかという『減災』という考え方を基本に、まちづくり、地域づくりを進めていく必要があります。また、この考え方に基づいて様々な復興施策を考えていくと、各種施設をつくるハード面、さらにはコミュニティを形成していくソフト面においても、市民の方々の「参画と連携」が不可欠です。

以上の点を鑑み、岩沼市新総合計画に掲げた理念を踏まえ、次の復興ビジョンと4つの基本理念に基づいて、スピード感とコスト意識をもった震災復興に取り組んできました。

チーム岩沼、オール岩沼、オールジャパン

- すべての市民の力を結集した主体的な復興
- 国・県・関係諸団体等からの積極的な支援によるオールジャパンでの復興
- 全国からの知恵と力を結集

時代を先取りした先進的な復興モデル

- 歴史・教育・医療を中心とした先進的な地域づくり
- 「千年希望の丘」などのメモリアルパークの整備
- 環境への配慮
- 新エネルギーの活用

復興ビジョン

愛と希望の復興

歴史を大切にした安全・安心な市域づくり

- 地域コミュニティの再生を尊重したコンパクトシティ化
- 歴史的自然景観の保全・再生と活用
- 海岸防潮堤、貞山堀護岸、市道及び県道等による防災機能の強化
- 避難を円滑に行うための県道拡幅
- 排水対策の強化

岩沼の個性、特性を活かした産業の再構築

- 新しい分野の企業誘致を含めた産業の復興
- 災害に強い安全な操業環境の確立
- 農地の回復と農業の再生

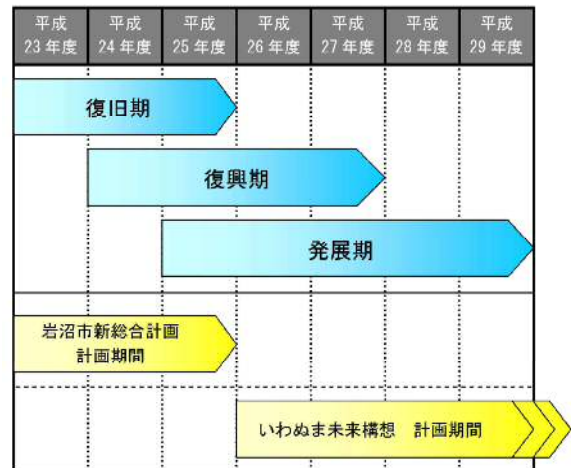
2. 計画期間

マスタープランの計画期間は、平成 23 年度から 29 年度までの 7 年間とし、長期的な視点に立った基本理念を実現するため、復旧期・復興期・発展期を設定し、スピード感とコスト意識をもって各種事務事業に取り組んできました。

復旧期：生活や産業の再開に不可欠な住宅、生産基盤、インフラなどの復旧に加え、復興・発展に向けた準備を精力的に進める期間とします。

復興期：復旧されたインフラと市民の力を基に、震災に見舞われる以前の活力を回復し、地域の価値を高めていく期間とします。

発展期：被災地が新たな魅力と活力ある地域として生まれ変わり、安定的に発展していく期間とします。



3. 評価の趣旨

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震は、我が国観測史上最大規模の地震であり、岩沼市においても過去に例を見ない極めて甚大な被害が生じました。

岩沼市では、この震災からの復興を図るため、平成 23 年 9 月に策定し、平成 25 年 9 月に改定を加えた『岩沼市震災復興計画マスタープラン（改定版）』に基づき、被災者の一日も早い生活の再建と産業の再生などを目指して、復旧・復興に取り組んできました。

また、平成 27 年 11 月には、震災から 5 年を迎えるにあたって、これまで取り組んできた復旧・復興事業の進捗状況等、さらには取り組むべき方向性を明確にし、発展期にかけたこれからの展開について明確にするために当該計画の評価を行いました。

今回の評価は、復興計画の最終年度を迎えるにあたり、これまで取り組んできた復興事業の進捗状況を改めて確認するとともに、計画期間後も継続して取り組む事業を整理するために実施したものです。

震災復興計画に係る復興事業評価一覧

重点 取組事項	事業 番号	事業名	計画 進捗	事業進捗			完了(予定) 年度
				全体	うち着手済	事業進捗割合 (平成29年度末見込み)	
1 被災者の 生活支援 と住環境 の整備	1	サポートセンター 運営事業	A	サポートセンターの運営	応急仮設住宅入居戸数0戸 (H28.4.27に解消) ※引き続き、集団移転先において、 交流活動やコミュニティ再形成の支 援を実施	100.0%	29年度 ※継続実施
	2	各種被災者 支援事業	A	各種制度の受付業務等	援護支援貸付:139件 基礎支援金:1,384件 加算支援金:1,034件 住宅再建等支援金:1,490件	100.0%	29年度 ※継続実施
	3	集団移転・ 復興住宅事業 (うち集団移転 分)	A	集団移転先において宅地158区画、 公園4箇所、集会所3棟、生活利便施 設区画の整備を行うとともに、現地再 建の世帯に移転の働きかけを行う。	宅地の区画整備、公園整備、集会所 建設、生活利便施設区画整備完了 ※参考 現地再建世帯15	100.0%	29年度
	3	集団移転・ 復興住宅事業 (うち復興住宅 事業分)	A	防災集団移転地の玉浦西地区へ178 戸(集会所1棟を含む)、隣接する三 軒茶屋西土地区画整理事業地内へ 32戸の計210戸の災害公営住宅を整 備する。	210戸整備完了	100.0%	26年度
	4	ライフライン 対策(耐震)事業	A	19.5ha(4,693m) 施設計画策定・実施設計・土質調査・ 積算管理業務一式 下水道施設整備工事 L=4,693m	19.5ha(4,693m) 施設計画策定・実施設計・土質調査・ 積算管理業務一式 下水道施設整備工事 L=4,693m	100.0%	25年度
	5	自然エネルギー 活用モデル事業	A	玉浦西防災集団移転、 災害公営住宅(計368戸)	災害公営住宅全戸にソーラーパネル 設置(宮城県による設置) ※個人向けに太陽光発電施設設置 補助を実施	100.0%	29年度
2 減災を基 本とした 安全・安 心なまち づくり	1	防潮堤 整備事業	A	L=29km T.P+7.2m	L=29km	100.0%	27年度
	2	貞山堀 整備事業	B	L=12,440m T.P+3.5m	L=11,400m	91.6%	32年度
	3	市道沿線 盛土等事業	A	L=7,235m W=11.5m 橋梁2か所	L=7,235m W=11.5m 橋梁2か所	100.0%	29年度
	4	避難路 確保事業	B	(市分) L=5,491m W=11.5m 橋梁1か所	(市分) L=5,491m W=11.5m 橋梁1か所	96.0%	30年度
	5	排水対策事業	B	排水路整備(二野倉、二野倉2号、矢 野目)L=5,950m 排水機場新設整備 3箇所	(うち完了済)排水路整備 L=5,300 m 排水機場新設整備 2箇所 (うち実施中)排水路整備 L=650m 排水機場新設整備 1箇所	90.6%	31年度
	6	「千年希望の丘」 整備事業	B	避難丘15基の整備	相野釜3基、二野倉2基、長谷釜3 基、新浜1基、蒲崎1基、藤曾根1 基、防災盛土1基(二野倉)、海浜緑 地2基 計14基整備済み	93.3%	31年度
	7	公共施設 再構築事業	B	東児童館再建(446㎡) 東部地区子育て拠点整備(東保育所再建 (定員90名、1,000㎡)+子育て支援セ ンター新設(207㎡)) (仮)防災コミュニティセンター建設	東児童館再建(事業年度:H25~H26、H26.6 開館) 東部地区子育て拠点(H29.12建築工事開 始) 玉浦コミュニティセンター(H29.5開館)	68.5%	30年度
	8	防災意識 啓発事業	B	地域防災計画の策定を踏まえ、市民への周知 と、自助、共助の意識啓発の方策を講じる。津 波情報提供設備や避難誘導標識の設置を図 る。 津波を想定した避難訓練の充実に取り組む。	津波避難のあり方懇談会を通して、安全な避 難のルール作りの方向付けを行う。(津波避難 訓練 4回実施) 自主防災組織への災害備品の助成 防災行政無線屋外拡声子局の整備充実 防災ラジオの配布	80.0%	30年度
	9	防災教育事業 (学校)	A	各小中学校における防災マニュアル の作成・実践・検討	市内小・中学校8校	100.0%	29年度 ※継続実施

※継続実施:復興計画期間終了後(平成30年度以降)も実施する事業

【進捗状況凡例】

- A:完了、又は平成29年度内の完了が確定しているもの
- B:事業に着手済みだが、事業完了予定時期が平成30年度以降になるもの
- C:事業の構想策定が完了し、平成29年度までに一部事業に着手
- D:事業の構想策定中(平成29年度内の事業着手困難)
- E:未着手(廃止)

震災復興計画に係る復興事業評価一覧

重点 取組事項	事業 番号	事業名	計画 進捗	事業進捗			完了(予定) 年度
				全体	うち着手済	事業進捗割合 (平成29年度末見込み)	
3 産業の復興と新産業の創出	1	農地復旧事業 (がれき処理、 除塩、排水対策)	B がれき・農地・施設復旧 除塩対策 排水対策(排水路、排水機場) 農地復旧(相野釜、長谷釜)	がれき・農地・施設復旧 除塩対策(県) 排水対策(排水路、排水機場) 農地復旧(相野釜、長谷釜)	100%(がれき・農地・施設復旧) 100%(除塩対策) 99%(排水対策 農地復旧)	30年度	
	2	農家支援事業 (復興組合支援、 試験栽培支援)	A 復興組合支援(がれき除去) 栽培試験等(園芸作物、先端技術)	復興組合支援 試験栽培等(企業と連携した栽培、先 端技術導入試験)	100%(復興組合支援) 100%(試験栽培等)	28年度	
	3	農業生産 低コスト化事業	B ほ場整備事業 集落営農法人化支援	ほ場整備事業 集落営農法人化支援	80%(ほ場整備事業) 80%(集落営農法人化支援)	32年度	
	4	農業生産 付加価値化事業	A 施設園芸の再生 高付加価値化(ブランド化、新作物導 入、6次産業化)	地元の農業法人において復興交付 金により、施設整備、栽培開始。	100.0%	26年度	
	5	農業経営 多角化事業	A 有利な転作物導入 効率化技術の導入 取引先の多様化	有利な転作物導入制度検討実施 効率化技術の導入試験中 取引先の多様化	100.0%	29年度	
	6	雇用対策事業	A 計画数(年度途中の更新を含む延べ 人数) 23年度:68人、24年度:47人、25年 度:32人、26年度:28人、27年度:24 人、28年度:6人(計:205人)	雇用数(年度途中の更新を含む延べ 人数) 23年度:61人、24年度:49人、25年 度:31人、26年度:28人、27年度:24 人、28年度:6人(計:199人)	100.0%	28年度	
	7	工業団地 支援事業	A 中小企業等グループ施設等復旧整 備補助(国・県補助)	H23:23社、H24:35社、H25:7社、 H26:70社	100.0%	27年度	
	8	企業誘致事業	A 企業立地奨励金交付件数計画数 10 件	(実績数) H23:2件、H24:2件、H25:3件、H26:0 件、H27:0件、H28:1件、H29:4件	100.0%	29年度	
	9	健康医療産業 集積推進事業	B 構想面積約85ha (健康医療分野では集積困難との判 断から、物流拠点としての整備に変 更)	18haを先行的に開発(H29.9造成開 始) ※西原地区の整備(H29.3造成完了)	20.0%	31年度	
	10	自然エネルギー 誘致(設置)事業	A 対象地区:相野釜西地区(43.6ha)	設置面積43.6ha 平成27年4月10日より発電開始	100.0%	27年度	
4 震災の伝承と歴史的景観の 保全	1	震災伝承事業	C (仮称)地震・津波防災ミュージアム の整備 千年希望の丘交流センターの整備 震災記録誌の作成	(仮称)地震・津波防災ミュージアムの誘 致について、国・県に働きかけを行う。 千年希望の丘交流センター(H28.4開所) 震災記録誌の作成(事業期間:H29~ H30)	50.0%	32年度	
	2	文化的景観 保全事業	B 優れた農村集落景観を保全するた めに真山運河再生などの事業を行う (延長:13.5km、TP:+3.7m) 防風林の再生	県の「真山運河再生・復興ビジョン」に基づき、 運河沿いに桜植樹を実施(県南浄化センター 周辺・海浜緑地南ブロック) 海岸防災林(防風林)再生事業実施中(32年度 まで)	74.4%	32年度	
B以上の割合			96.3%	事業進捗割合平均	90.5%		

※継続実施:復興計画期間終了後(平成30年度以降)も実施する事業

【進捗状況凡例】

- A:完了、又は平成29年度内の完了が確定しているもの
- B:事業に着手済みだが、事業完了予定時期が平成30年度以降になるもの
- C:事業の構想策定が完了し、平成29年度までに一部事業に着手
- D:事業の構想策定中(平成29年度内の事業着手困難)
- E:未着手(廃止)

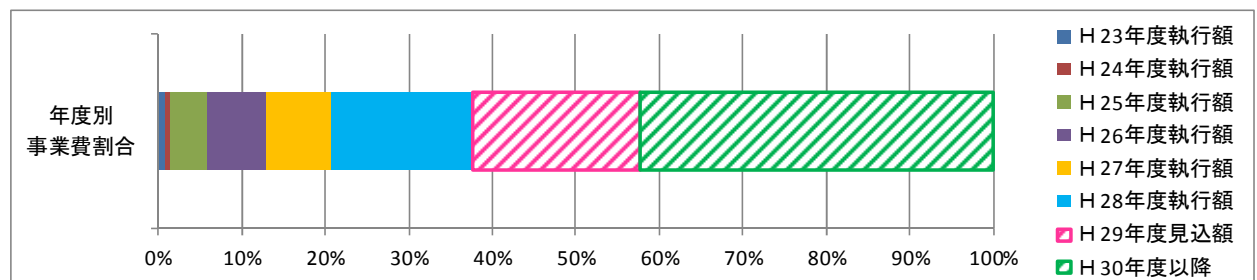
4. 評価結果と今後の対応

平成23年度から29年度まで約1,080億円（見込み）をかけて復旧・復興に取り組んでまいりましたが、マスタープランに掲げる各事業の評価を行ったところ、前回の評価結果から一歩前進し、9割5分以上の事業に完了の目途がついており、半数以上が計画期間内の完了となりました。また、各事業の進捗状況の平均は9割まで上昇し、2年前の評価時点から2割程度進んだ結果となりました。

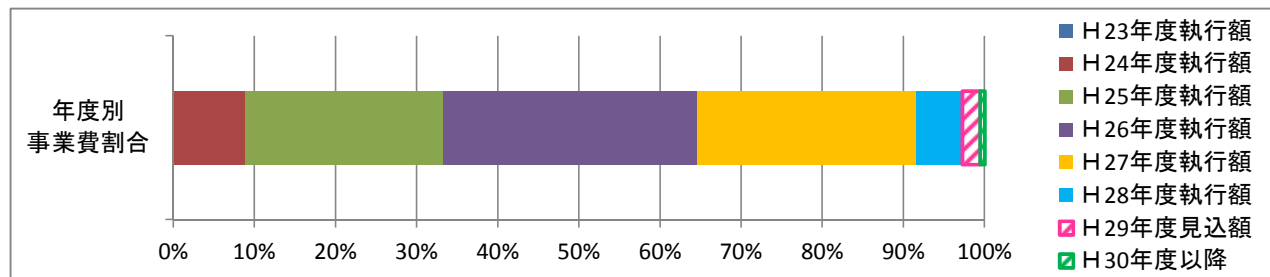
今回の評価の結果、計画期間内に完了しなかった事業や今後も継続して取り組む事業があることから、期間内に生じた新たな取組も含め、マスタープランを引継ぐ計画に位置づけ、復興の完了を目指して進めてまいります。

5. 資料(個票)

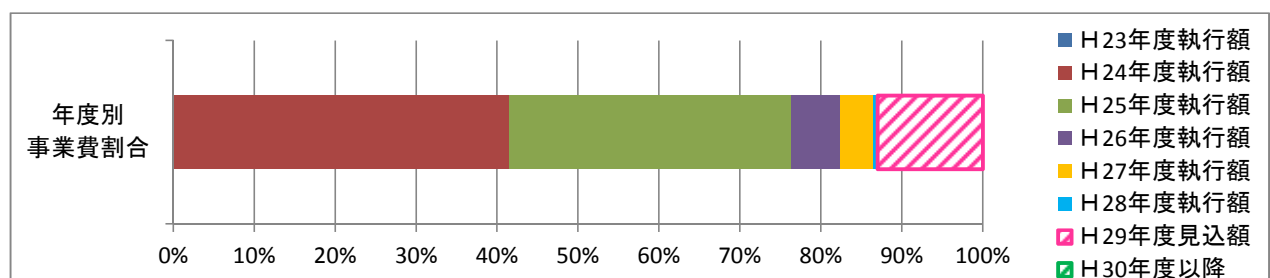
事業名		事業期間		事業主体		進捗状況			
1-1 サポートセンター運営事業		H23~H29		市		A			
事業概要	集団移転地において、被災者の健康保持・心のケア対策に取り組むとともに、住民主体の交流サロン等によるコミュニティづくりへの参加と生きがいをもって生活できるよう、側面からのサポートを行っていきます。 また、被災した沿岸地域において、地区・世代を超えた交流活動を行います。								
事業規模	全 体	サポートセンターの運営		うち 着 手 済	入居戸数0戸(H28.4.27に解消) ※引き続き、集団移転先において、交流活動やコミュニティ再形成の支援を実施		進 捗 割 合	100.0%	
事業費 (千円)	総事業費	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30以降
	278,130	2,430	1,290	12,690	19,790	21,780	47,600	53,450	119,100



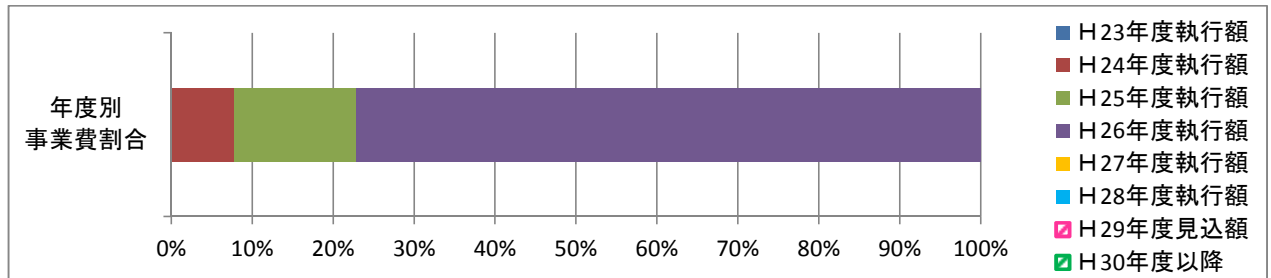
事業名		事業期間	事業主体	進捗状況					
1-2 各種被災者支援事業		H23~H29	国・県・市	A					
事業概要	被災者生活再建支援法に基づく生活再建支援金の支給など、被災された方々の生活再建や生活相談など、市独自の制度も含め各種支援を行った。								
事業規模	全体	各種制度の受付業務等	うち着手済 援護支援貸付:139件 基礎支援金:1,384件 加算支援金:1,034件 住宅再建等支援金:1,490件	進捗割合 100.0%					
事業費 (千円)	総事業費	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30以降
	1,666,941	2,600	144,370	407,080	521,565	449,862	95,437	36,657	9,370



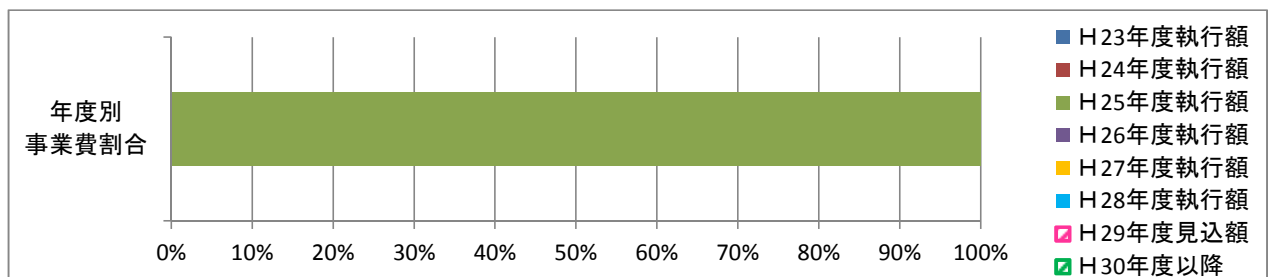
事業名		事業期間	事業主体	進捗状況					
1-3 集団移転・復興住宅事業(うち集団移転分)		H23~H29	市	A					
事業概要	地区の意向を踏まえつつ、津波被害を受けた沿岸集落地区の集団移転先住宅団地の整備を進めます。また、併せて災害公営住宅の整備を進めます。								
事業規模	全体	集団移転先において宅地158区画、公園4箇所、集会所3棟、生活利便施設区画の整備を行うとともに、現地再建の世帯に移転の働きかけを行う。	うち着手済 宅地の区画整備、公園整備、集会所建設、生活利便施設区画整備完了 ※参考 現地再建世帯15	進捗割合 100.0%					
事業費 (千円)	総事業費	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30以降
	14,210,190	0	5,898,670	4,944,380	864,860	570,410	82,530	1,849,340	0



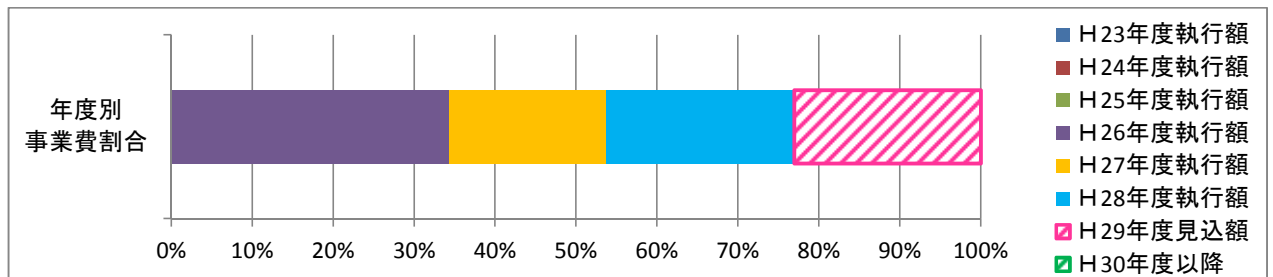
事業名		事業期間	事業主体	進捗状況					
1-3 集団移転・復興住宅事業(うち復興住宅事業分)		H24~H26	市	A					
事業概要	地区の意向を踏まえつつ、津波被害を受けた沿岸集落地区の集団移転先住宅団地の整備を進めます。また、併せて災害公営住宅の整備を進めます。								
事業規模	全体	防災集団移転地の玉浦西地区へ178戸(集会所1棟を含む)、隣接する三軒茶屋西土地区画整理事業地内へ32戸の計210戸の災害公営住宅を整備する。	うち着手済	210戸整備完了	進捗割合 100.0%				
事業費 (千円)	総事業費	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30以降
	5,183,460	0	399,200	784,520	3,999,740	0	0	0	0



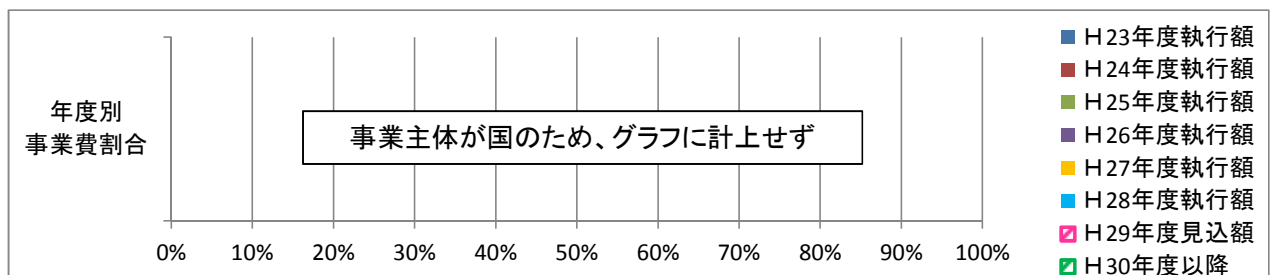
事業名		事業期間	事業主体	進捗状況					
1-4 ライフライン対策(耐震)事業		H24~H25	市	A					
事業概要	今回の震災被害により基大な被害が生じた上下水道、下水道等について、施設の復旧を進めます。また、併せて耐震化対策等を行います。								
事業規模	全体	19.5ha(4,693m) 施設計画策定・実施設計・土質調査・積算管理業務 一式 下水道施設整備工事 L=4,693m	うち着手済	19.5ha(4,693m) 施設計画策定・実施設計・土質調査・積算管理業務 一式 下水道施設整備工事 L=4,693m	進捗割合 100.0%				
事業費 (千円)	総事業費	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30以降
	253,900	0	0	253,900	0	0	0	0	0



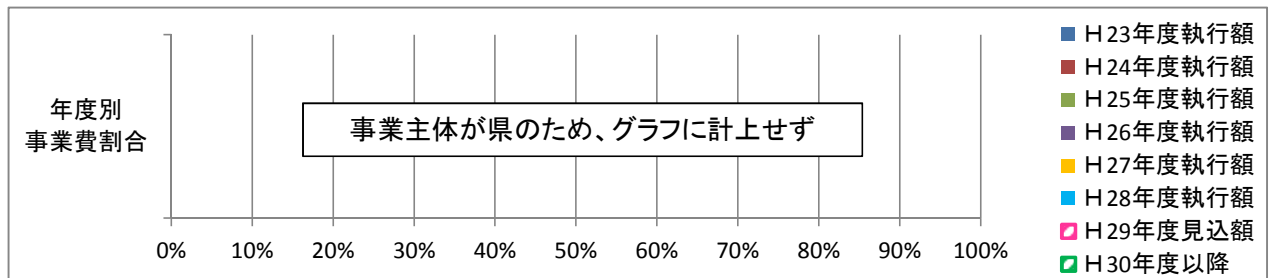
事業名		事業期間	事業主体	進捗状況					
1-5 自然エネルギー活用モデル事業		H23~H29	市	A					
事業概要	自然エネルギーを活用したまちづくりをモデル的に実施します。								
事業規模	全体	玉浦西防災集団移転、災害公営住宅(計368戸)	うち着手済 ・災害公営住宅全戸にソーラーパネル設置(宮城県) ・個人向けに太陽光発電施設設置補助を実施	進捗割合 100.0%					
事業費(千円)	総事業費	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30以降
	26,375	0	0	0	9,036	5,133	6,126	6,080	0



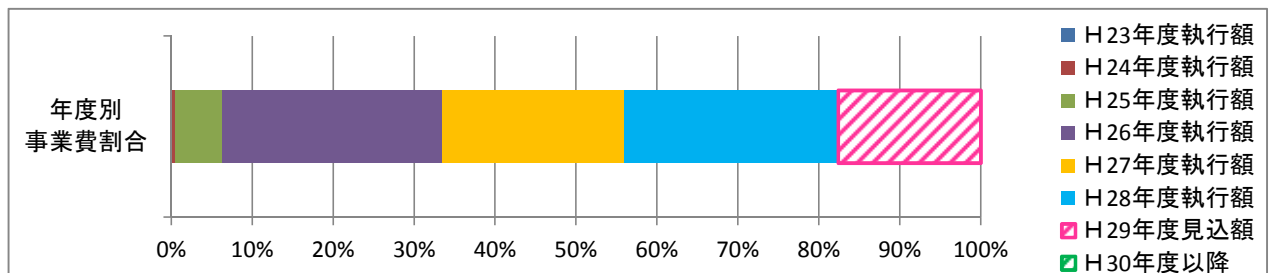
事業名		事業期間	事業主体	進捗状況					
2-1 防潮堤整備事業		H23~H27	国	A					
事業概要	被災した海岸保全施設等の機能強化を図るため、粘り強い堤防構造による施設復旧、海岸防災林の再生を行います。								
事業規模	全体	L=29km T.P+7.2m	うち着手済 L=29km(27年度完成)	進捗割合 100.0%					
事業費(千円)	総事業費	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30以降
	-	-	-	-	-	-	-	-	-



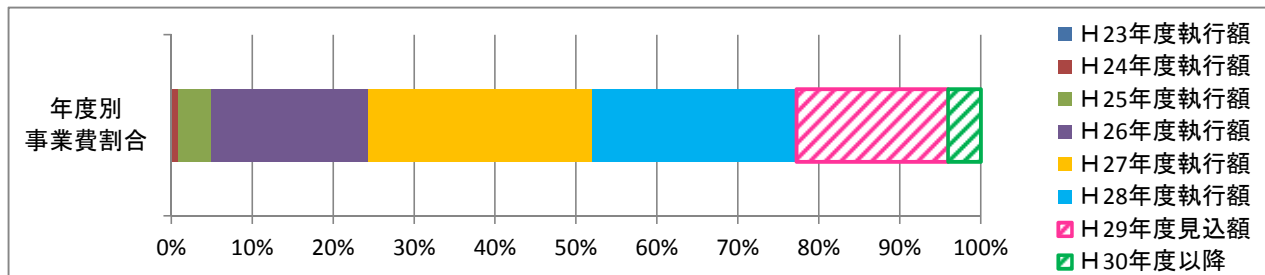
事業名		事業期間		事業主体		進捗状況			
2-2 貞山堀整備事業		H25~H32		県		B			
事業概要	まちづくりと連携し、防災機能の強化を含めた貞山堀の総合的な浸水対策として護岸の改修を図ります。								
事業規模	全 体	L=12,440km T.P+3.5m	う ち 着 手 済	L=11,400m			進 捗 割 合	91.6%	
事業費 (千円)	総事業費	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30以降
	-	-	-	-	-	-	-	-	-



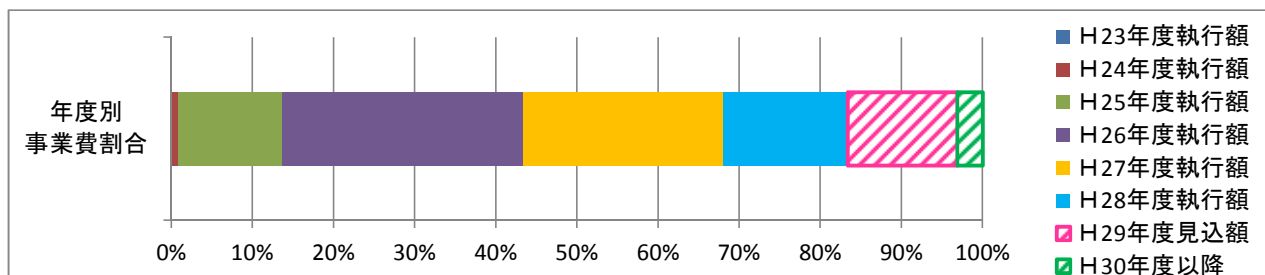
事業名		事業期間		事業主体		進捗状況			
2-3 市道沿線盛土等事業		H24~H29		市		A			
事業概要	多重防御のまちづくりを推進するため、市道相野釜蒲崎線の嵩上げ道路整備を図ります。								
事業規模	全 体	L=7,235m W=11.5m 橋梁2か所	う ち 着 手 済	L=7,235m W=11.5m 橋梁2か所			進 捗 割 合	100.0%	
事業費 (千円)	総事業費	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30以降
	10,463,960	0	48,800	609,210	2,838,150	2,354,710	2,767,530	1,845,560	0



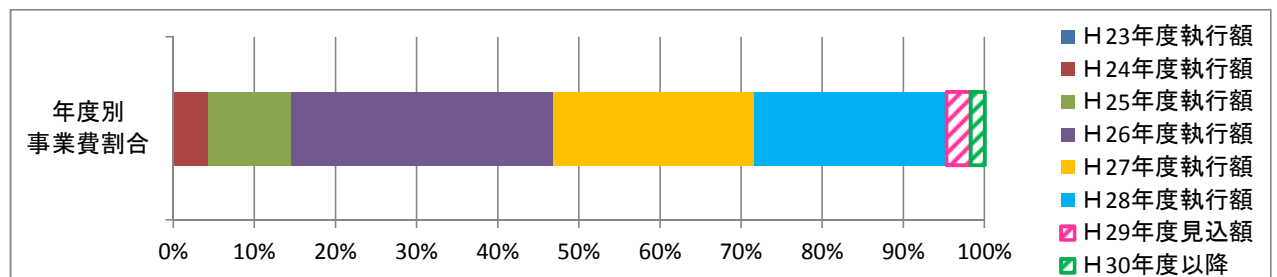
事業名		事業期間		事業主体		進捗状況			
2-4 避難路確保事業		H23~H30		県・市		B			
事業概要	<p>東部地区の避難路を確保するため、県道岩沼海浜緑地線、主要地方道仙台空港線、主要地方道塩釜巨理の拡幅整備等を県と連携して取り組みます。 また、津波避難のあり方懇談会や避難訓練などの経緯を踏まえ、東西地方の市道等を津波避難経路として位置付け、整備を図ります。</p>								
事業規模	全 体	(市分) L=5,491m W=11.5m 橋梁1か所	うち 着手 済	(市分) L=5,491m W=11.5m 橋梁1か所	進 捗 割 合	96.0%			
事業費 (千円)	総事業費	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30以降
	3,398,240	0	27,000	140,240	658,770	938,580	859,910	636,580	137,160



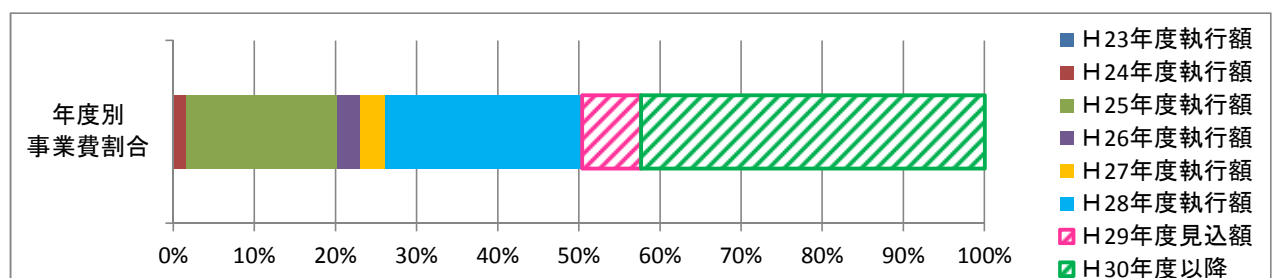
事業名		事業期間		事業主体		進捗状況			
2-5 排水対策事業		H24~H31		国・県・市		B			
事業概要	<p>地盤沈下や排水機場の機能喪失等に伴う浸水リスクの増大に対し、流域一体となった総合的な浸水対策を関係機関とともに進めます。 特に、赤井江から太平洋への直接放流、排水機場の増設、阿武隈川堤防の質的整備、五間堀川の拡幅整備など市域全体の排水対策を国・県等関係機関と連携して取り組みます。</p>								
事業規模	全 体	排水路整備(二野倉、二野倉2号、矢野目) L=5,950m 排水機場 3箇所	うち 着手 済	(うち完了済) 排水路整備 L=5,300m 排水機場新設整備 2箇所 (うち実施中) 排水路整備 L=650m 排水機場新設整備 1箇所	進 捗 割 合	90.6%			
事業費 (千円)	総事業費	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30以降
	24,104,680	0	185,560	3,102,300	7,159,970	5,942,220	3,701,900	3,259,790	752,940



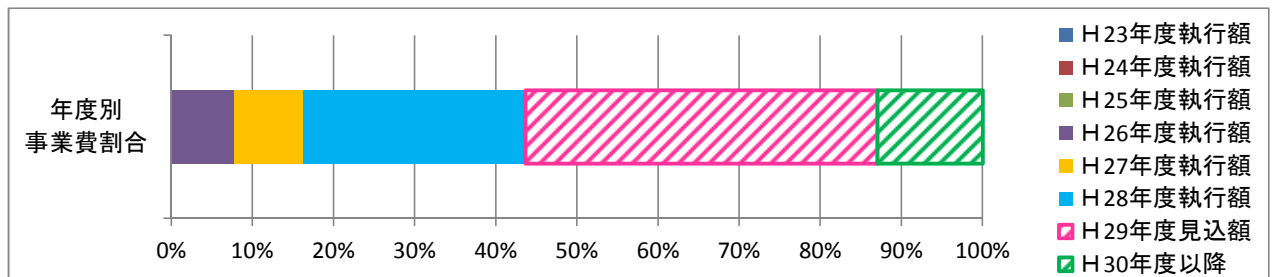
事業名		事業期間	事業主体	進捗状況					
2-6 「千年希望の丘」整備事業		H23～H31	市	B					
事業概要	「千年希望の丘」の全体計画の実現に向けて取り組みます。また、「千年希望の丘」を含めたエリアをメモリアルパークとして整備を進めます。								
事業規模	全体 避難丘15基の整備	うち 着手済 相野釜3基、二野倉2基、長谷釜3基、新浜1基、蒲崎1基、藤首根1基、防災盛土1基(二野倉)、海浜緑地2基 計14基整備済み	進捗割合	93.3%					
事業費 (千円)	総事業費	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30以降
	4,301,560	0	182,050	443,000	1,390,570	1,062,410	1,021,130	128,400	74,000



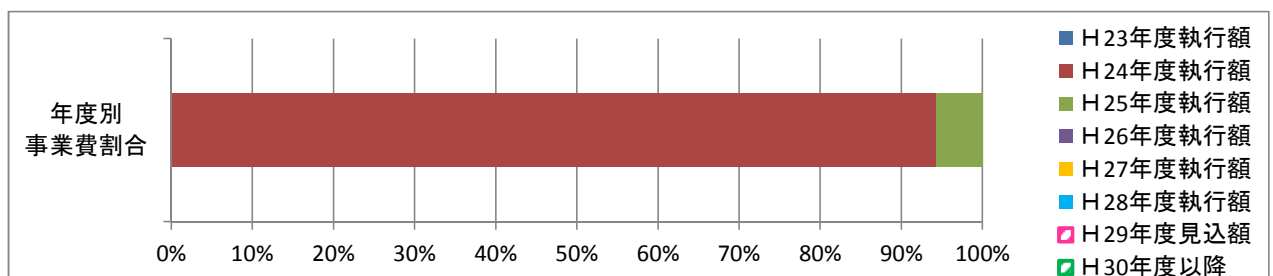
事業名		事業期間	事業主体	進捗状況					
2-7 公共施設再構築事業		H24～H30	県・市	B					
事業概要	浸水被害を受けた東保育所、東児童館等について、施設の再構築を図ります。								
事業規模	全体 東児童館再建(446㎡) 東部地区子育て拠点整備(東保育所再建(定員90名、1,000㎡)+子育て支援センター新設(207㎡)) (仮)防災コミュニティセンター建設	うち 着手済 東児童館再建(事業年度:H25～H26、H26.6開館) 東部地区子育て拠点(H29.12建築工事開始) 玉浦コミュニティセンター完成(H29.5開館)	進捗割合	68.5%					
事業費 (千円)	総事業費	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30以降
	1,652,770	0	25,790	307,640	46,640	52,270	400,500	119,930	700,000



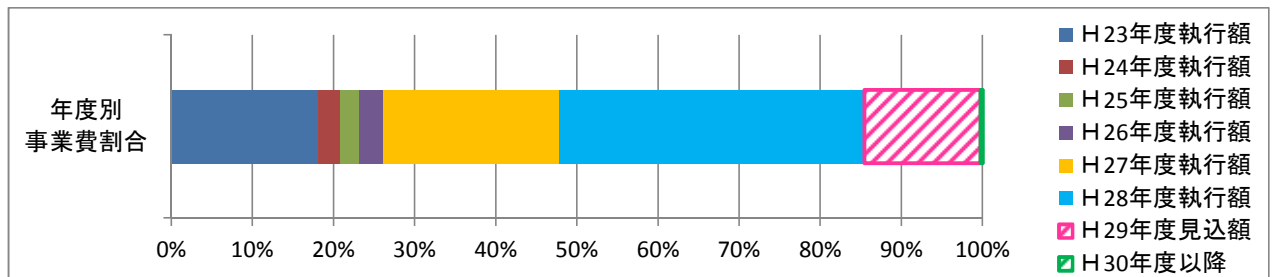
事業名		事業期間		事業主体		進捗状況			
2-8 防災意識啓発事業		H23~H30		市		B			
事業概要	市民一人ひとりが災害に的確に対応できるよう、防災意識の普及・啓発に努めるとともに、津波情報提供設備や避難誘導標識等の設置を図り、津波を想定した避難訓練の充実に取り組めます。								
事業規模	全体	地域防災計画の策定を踏まえ、市民への周知と自助、共助の意識啓発の方策を講じる。 津波情報提供設備や避難誘導標識の設置を図る。 津波を想定した避難訓練の充実に取り組む。	うち着手済	津波避難のあり方懇談会を通して、安全な避難のルール作りの方向付けを行う。(津波避難訓練 4回実施) 自主防災組織への災害備品の助成 防災行政無線屋外拡声子局の整備 充実 防災ラジオの配布	進捗割合	80.0%			
事業費 (千円)	総事業費	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30以降
	119,360	0	0	0	9,220	10,150	32,680	51,840	15,470



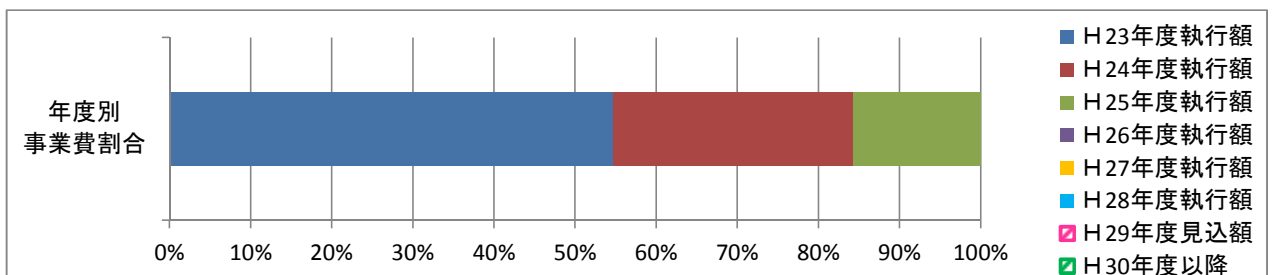
事業名		事業期間		事業主体		進捗状況			
2-9 防災教育事業(学校)		H23~H29		市		A			
事業概要	「学校の危機管理」を策定するとともに、各小中学校において防災マニュアルを作成し、実践・検討を行います。								
事業規模	全体	各小中学校における防災マニュアルの作成・実践・検討	うち着手済	市内小・中学校8校	進捗割合	100.0%			
事業費 (千円)	総事業費	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30以降
	1,580	0	1,490	90	0	0	0	0	0



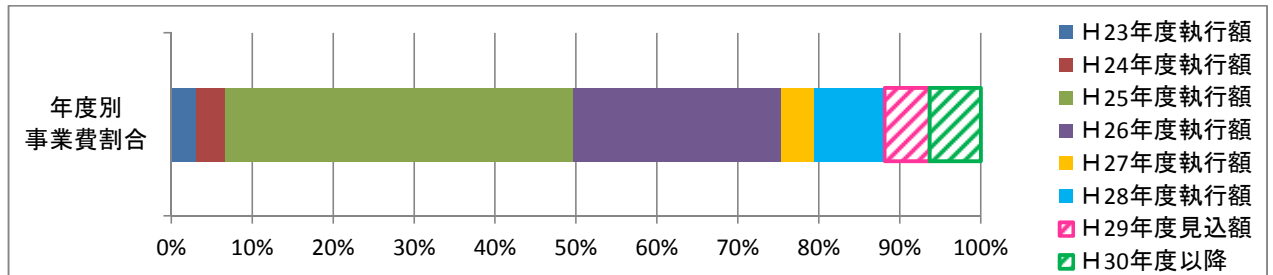
事業名		事業期間	事業主体	進捗状況					
3-1 農地復旧事業(がれき処理、除塩、排水対策)		H23~H30	国・県・市	B					
事業概要	震災により著しく損なわれた農業生産力の回復・機能向上を図るため、がれき処理、除塩対策、排水対策を関係機関と連携して取り組みます。								
事業規模	全体	がれき・農地・施設復旧 除塩対策 排水対策(排水路、排水機場) 農地復旧(相野釜、長谷釜)	うち着手済	がれき・農地・施設復旧 除塩対策 排水対策(排水路、排水機場) 農地復旧(相野釜、長谷釜)	進捗割合	100%(がれき・農地・施設復旧) 100%(除塩対策) 99%(排水対策 農地復旧)			
事業費 (千円)	総事業費	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30以降
	268,860	48,770	7,280	6,130	7,980	58,350	101,130	38,470	750



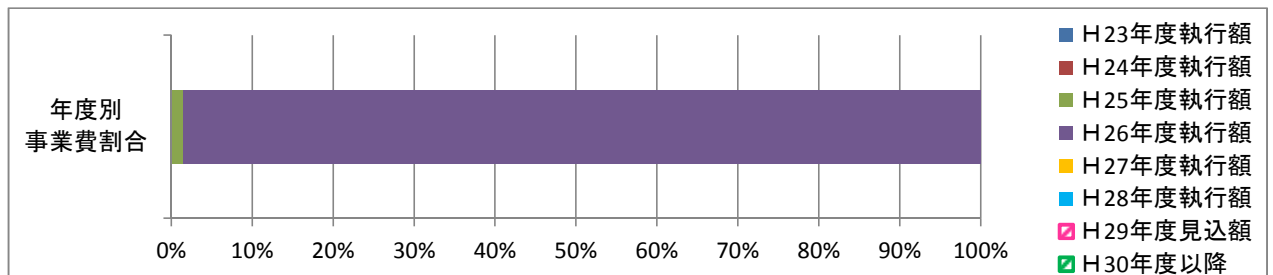
事業名		事業期間	事業主体	進捗状況					
3-2 農地支援事業(復興組合支援、試験栽培支援)		H23~H28	県・市	A					
事業概要	被災農家の早期の経営再開を目指し、復興組合等の運営を支援するとともに、農地復旧の共同作業に対し支援金を交付します。 また、被災農地の再生のために行う試験栽培等に関して、必要な支援を行います。								
事業規模	全体	復興組合支援(がれき除去) 試験栽培等(園芸作物、先端技術)	うち着手済	復興組合支援 試験栽培等(企業と連携した栽培、先端技術導入試験)	進捗割合	100%(復興組合支援) 100%(試験栽培等)			
事業費 (千円)	総事業費	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30以降
	542,050	296,570	160,580	84,900	0	0	0	0	0



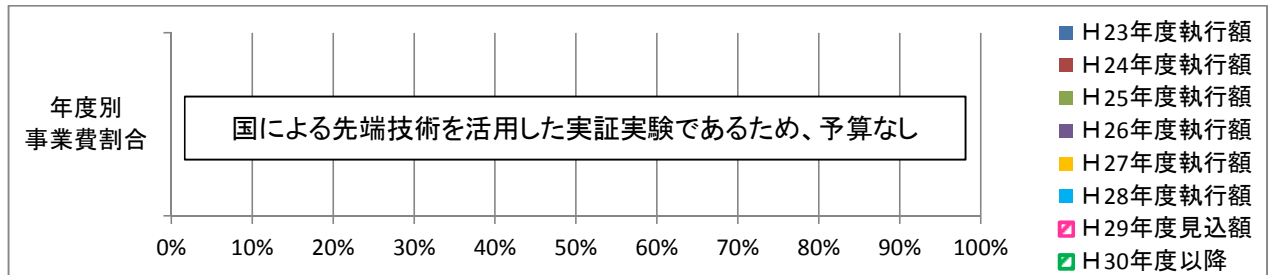
事業名		事業期間	事業主体	進捗状況					
3-3 農業生産低コスト化事業		H23~H32	県・市	B					
事業概要	効率的で低コストな農業経営を実現するため、農地の面的集約や経営の大規模化、ほ場の大区画化、集落営農等の取組みを進めます。								
事業規模	全体	ほ場整備事業 集落営農法人化支援	うち着手済	ほ場整備事業 集落営農法人化支援					
事業費 (千円)	総事業費	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30以降
	4,688,820	140,210	165,960	2,021,900	1,204,820	191,130	408,100	260,220	296,480



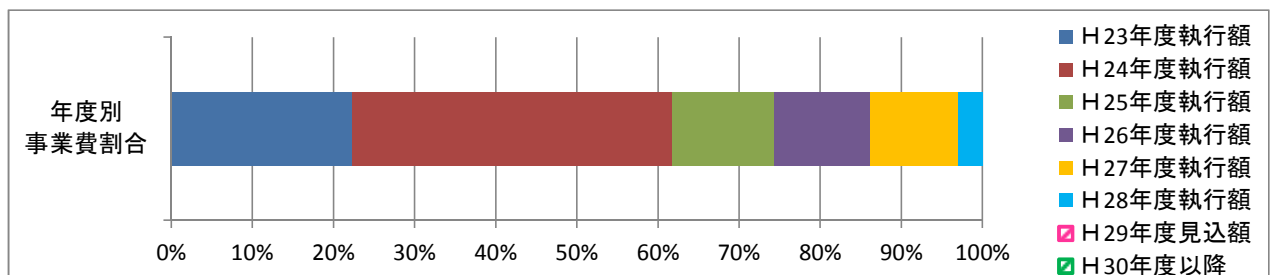
事業名		事業期間	事業主体	進捗状況					
3-4 農業生産付加価値化事業		H23~H26	市	A					
事業概要	収益性の高い農業経営を実現するため、施設園芸の再生、ブランド化、新作物導入、6次産業化など、高付加価値化の取組みを進めます。								
事業規模	全体	施設園芸の再生 高付加価値化(ブランド化・新作物導入・6次産業化)	うち着手済	実施可能法人において復興交付金により、施設整備、栽培開始。					
事業費 (千円)	総事業費	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30以降
	467,130	0	0	6,910	460,220	0	0	0	0



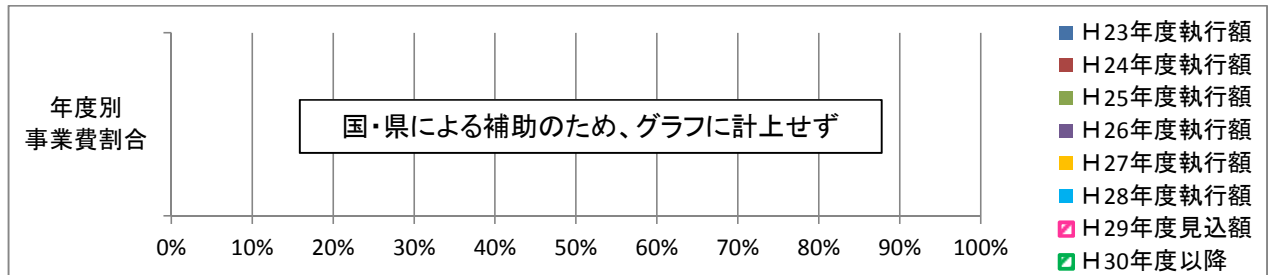
事業名		事業期間		事業主体		進捗状況			
3-5 農業経営多角化事業		H23~H29		市		A			
事業概要	農業・農村の活性化を図るため、地域資源を活用して、食文化の発信、グリーンツーリズム、自然エネルギーの活用などの取組みを進めます。								
事業規模	全 体	有利な転作作物導入 効率化技術の導入 取引先の多様化	う ち 着 手 済	有利な転作作物導入制度検討実施 効率化技術の導入試験中 取引先の多様化			進 捗 割 合	100.0%	
事業費 (千円)	総事業費	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30以降
	-	-	-	-	-	-	-	-	-



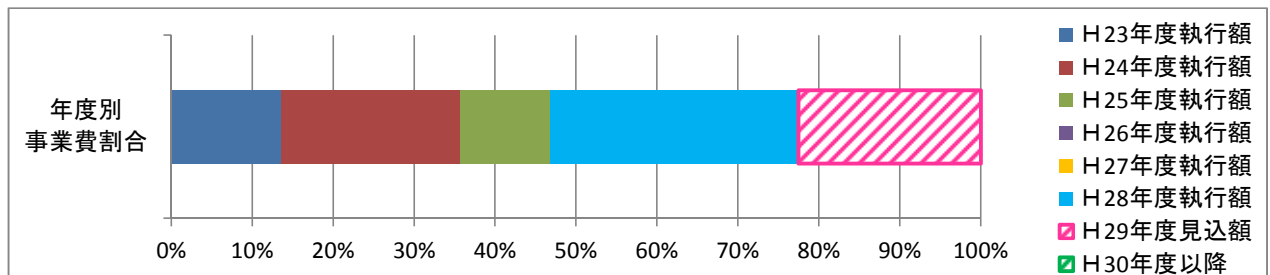
事業名		事業期間		事業主体		進捗状況			
3-6 雇用対策事業		H23~H28		国・県・市		A			
事業概要	被災失業者の生活安定を図るため、緊急かつ臨時的な雇用機会の創出を図ります。 また、震災により事業活動の縮小を余儀なくされた事業者に対して、雇用の維持のために要した経費等を助成します。								
事業規模	全 体	計画数(年度途中の更新を含む延べ 人数) 23年度:68人、24年度:47人、25年 度:32人、26年度:28人、27年度:24 人、28年度:6人(計:205人)	う ち 着 手 済	雇用数(年度途中の更新を含む延べ 人数) 23年度:61人、24年度:49人、25年 度:31人、26年度:28人、27年度:24 人、28年度:6人(計:199人)			進 捗 割 合	100.0%	
事業費 (千円)	総事業費	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30以降
	161,820	36,160	63,630	20,490	19,040	17,730	4,770	0	0



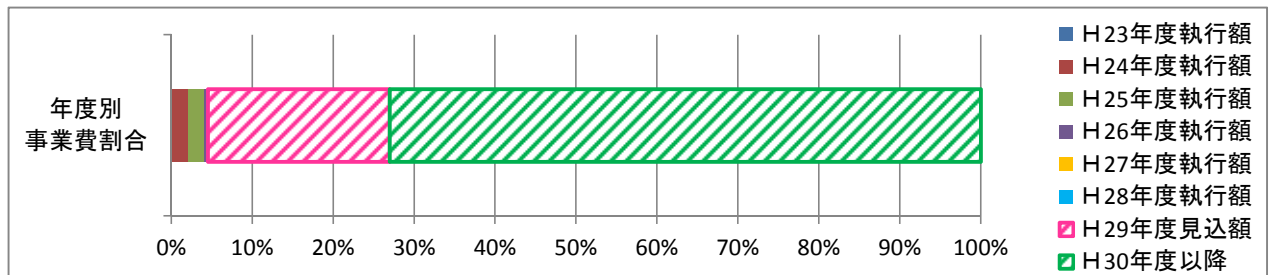
事業名		事業期間	事業主体	進捗状況					
3-7 工業団地支援事業		H23~H29	県・市	A					
事業概要	仙台空港臨空矢野目工業団地や二野倉工業団地内の企業の再建のため、制度の紹介や手続き等被災企業への支援を行います。								
事業規模	全体	中小企業等グループ施設等復旧整備補助(国・県補助)	うち着手済 H23:23社、H24:35社、H25:7社、 H26:70社	進捗割合 100.0%					
事業費 (千円)	総事業費	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30以降
	-	-	-	-	-	-	-	-	-



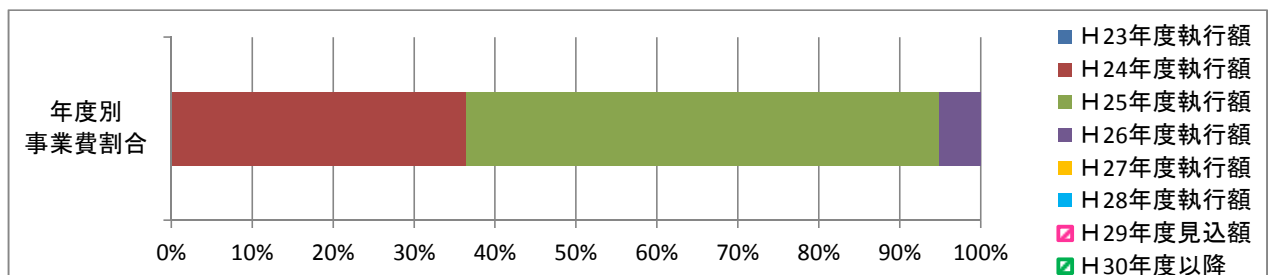
事業名		事業期間	事業主体	進捗状況					
3-8 企業誘致事業		H23~H29	県・市	A					
事業概要	将来における雇用の場を確保するため、既存工業団地を始め、産業基盤の健全性をアピールするとともに、東日本(東北地方)における物流拠点等の整備や新たな産業分野の集積に向けて、企業誘致活動を展開します。								
事業規模	全体	企業立地奨励金交付件数計画数 10件	うち着手済 【実績数】 H23:2件、H24:2件、H25:3件、H26:0件、 H27:0件、H28:1件、H29:4件	進捗割合 100.0%					
事業費 (千円)	総事業費	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30以降
	189,620	25,710	41,880	21,030	0	0	58,210	42,790	0



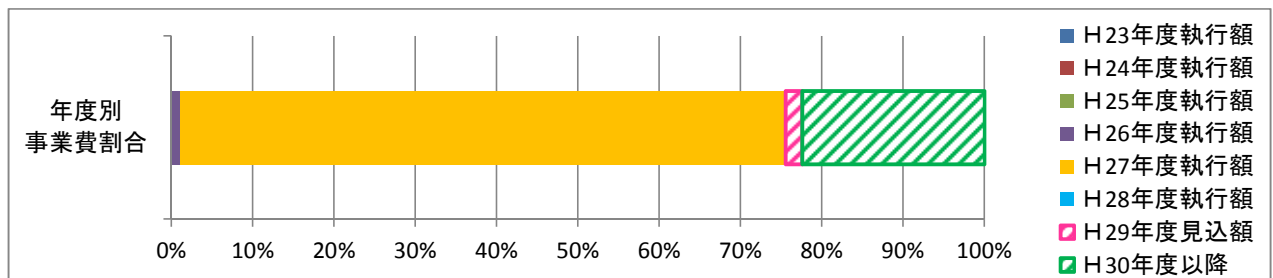
事業名		事業期間	事業主体	進捗状況					
3-9 健康医療産業集積推進事業		H23~H31	市	B					
事業概要	被災地における雇用の確保を図るため、世界を視野に入れた健康医療関連の産業都市整備に向けた事業を関係機関と連携して推進します。								
事業規模	全体	構想面積約85ha (健康医療分野では集積困難との判断から、物流拠点としての整備に変更)	うち着手済 地権者会設立に向けた検討開始 18haを先行的に開発(H29.9月造成開始)	進捗割合 20.0%					
事業費 (千円)	総事業費	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30以降
	3,141,300	0	63,420	64,720	13,160	0	0	705,000	2,295,000



事業名		事業期間	事業主体	進捗状況					
3-10 自然エネルギー誘致(設置)事業		H24~H27	市	A					
事業概要	自然エネルギーの導入を促進するため、太陽光等による大規模発電施設の誘致(設置)を促進します。								
事業規模	全体	対象地区:相野釜西地区(43.6ha)	うち着手済 設置面積43.6ha 平成27年4月10日より発電開始	進捗割合 100.0%					
事業費 (千円)	総事業費	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30以降
	78,210	0	28,500	45,720	3,990	0	0	0	0



事業名		事業期間	事業主体	進捗状況					
4-1 震災伝承事業		H23~H32	国・県・市	C					
事業概要	メモリアルパーク内に(仮称)地震・津波防災ミュージアムの整備について、関係機関と連携して取り組みます。								
事業規模	全体	(仮称)地震・津波防災ミュージアムの整備 千年希望の丘交流センターの整備 震災記録誌の作成	うち着手済	(仮称)地震・津波防災ミュージアムの誘致について、国・県に働きかけを行う。 千年希望の丘交流センター(H28.4開所) 震災記録誌の作成(事業期間:H29~H30)	進捗割合 50.0%				
事業費(千円)	総事業費	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30以降
	98,133	0	0	0	1,000	73,133	0	2,000	22,000



事業名		事業期間	事業主体	進捗状況					
4-2 文化的景観保全事業		H23~H32	国・県・市	B					
事業概要	県で策定した「貞山運河再生・復興ビジョン」に基づき、人と自然と歴史が調和した、人々が集う魅力的な沿岸地域の復興に向けて、貞山堀の文化的、歴史的景観の保全・再生を県に働きかけます。また、防風林の再生に向けて、関係機関と連携して取り組みます。								
事業規模	全体	優れた農村集落景観を保全するために貞山運河再生などの事業を行う(延長:13.5km、TP:+3.7m) 防風林の再生	うち着手済	県の「貞山運河再生・復興ビジョン」に基づき、運河沿いに桜植樹を実施(県南浄化センター周辺、海浜緑地南ブロック) 海岸防災林(防風林)再生事業実施中(32年度まで)	進捗割合 74.4%				
事業費(千円)	総事業費	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30以降
	-	-	-	-	-	-	-	-	-

